

観光事業に関する若干の考察

河 村 宜 介

観光事業に関する若干の考察

- 一、はしがき
- 二、「観光」の概念について
- 三、我國観光事業の發達
- 四、観光事業の經濟的必然性
- 五、観光資源としての「日本人」
- 六、観光の社会化

一、はしがき

我國は曩に、今次大戦の終了と共に、平和国家建設の理念を世界に宣言し、過去の幾多の苦難と經驗とに鑑み、こ

観光事業に関する若干の考察

の理念に向つて邁進しなければならぬ使命を負わされてきたのである。言うまでもなく、新生日本の向うべき途は、単に平和国家としての内容を整えるだけでなく、進んで世界文化の興隆と、平和に貢献せんとすることにある。而して、観光事業こそ、この新しい使命を果すために最も相応しい事業の一つであると信ずる。

即ち、この事業は対内的には「見えざる輸出」として貿易外収入となり、我国経済の再建に盡すところは、極めて大であり、且つ国土の美化、施設の充実を図り、国民の文化教養の向上に資し、対外的には、我国の国情文化の実情を世界に伝え、今後の国際親善の復活、増進に寄与するという、大理想を持つていのである。翻つて、我国の現状を見るに、戦争の爲めに失われた貴重な人命財産は夥しいものがあり、又敗戦による国民の精神的打撃と共に、国民の生活は窮迫し、社会上、経済上また、国民の道義上誠に憂うべき実情にあるのみならず、かゝる苦難は講和條約締結後の今後と雖も、持続するのみならず、或は一層深刻になるものと覚悟せねばならぬ。然し乍ら、平和日本建設の理想は、既に明かであり、また全国民の均しく希うところである。

我国が観光国として、天与の條件に恵まれ、優れたる自然の風光と温和なる氣候、豊かな四季の変化と独特の文化を有することは、広く内外の認めるところであり、観光事業が我国にとつて、極めて重要であることは、今日最早や議論の余地の無いところである。

戦前、観光客渡来の最高潮に達した一九三六年（昭和十一年）には四万二千人の来遊者があり、内一万人はアメリカ人で、之等観光客による収入は、当時の円価にして一億七百万円に及び、輸出の第四位を占めていたといわれている。^{註1)}

然るに戦後の日本は、前述のごとく、食糧事情、治安、衛生状態等も悪く、施設の大部分も戦災にあうか接收されるかで、一九四七年十二月二十六日、プレジデント・モンロー号入港までは一人の観光客もなかつたが、総司令部では、観光事業の重要な意義に鑑みて、国内の状態が落ち着きを回復すると共に、受入施設の整備に応じて、漸次制限を緩和して、今日では、日本国内何処へでも、外人が自由に旅行することが出来、種々の入国手続も非常に簡易化されて観光旅行が促進されるようになった。この上は我国へ至る海空輸送力が増加すれば、ますます訪日観光客は、増加することと考えられる。

今戦後の入国客の統計を示すと次のような数字になる。

戦後日本の入国人数並に消費額

	一時上陸 観光客	滞在 観光客	商用客	その他	総消費額
昭二十二	六	〇	四八二	〇	六四、三三弗
二十三	四、六三	一五	一、四七	七三	三、四四四、六四九
二十四	六、九七	三、二六	二、七六	二、四一四	七、七〇八、五二三
二十五	一〇、五五	五、七七	四、六六	三九一	九、九四四、六一

而して、昨二十五年には、九、九四五、六一一弗即ち三十五億八千万円に上り、朝鮮動乱による影響を相当受けたにも拘らず、一昨年比して二九%の増加を示し、今年に入つてからは、本格的観光シーズンを迎えない三月迄の数字でも、既に昨年の三分の一近く獲得し、前年今期に比べても約三五%の増加であつて、まだ統計の整理が終つて

おらぬが、今年の春の来訪状況、秋の来訪予定を見ると講和の締結、朝鮮動乱の一応の安定等の材料を加えて、今年には優に昨年の上を越す成績をあげると考えられる。然し猶お輸出入のバランスを補うためには、今後一層の努力がいるわけであつて、国民の全部がもつこの事業に力を盡さなければ到底この目的は達せられるものではない。

註(1) これを同年における重要輸出品と比較してみても、生糸及び人絹織物に次いで第四位を占め、機械類の八、二〇〇万円、絹織物の六、八〇〇万円をはるかにしのいでいた。

二、「観光」の概念について

観光事業とひと口に云うが、その目的、対象は必ずしも一でない。外客誘致を目的とする国際観光事業もあれば、厚生、保健乃至は文化向上を目的とする自国人対象の観光事業もある。しかも、それら目的、対象の異なるに従つて、計畫設備の上にも、おのづから異つた考慮が拂われるべきは云うを俟たない。

以下その基本問題の若干について考察を試みたいと考えるが、一応「観光」についての概念を明らかにするであらう。

一「観光」の字義

まづ我国に於ける「観光」の字義については、中国周代の典籍「易経」のうちに「觀三國之光」とあり、これに由来しているものと考えられる。この場合「國の光を觀る」ということは、他國を巡行して、その土地の風光、文物を觀察するの義であつて、所謂、後述の観光の文化的側面を指摘しているものと解することが出来る。我国では安政二

年（一八五五年）オランダ国王ウイヘルム三世から徳川幕府に贈られた百五十馬力の木造蒸気船に「觀光丸」という名称がつけられたことが伝えられている。また其後元治元年（一八六四年）堀田氏の造つた佐野藩の學校に、觀光館というのがある。これらは何れも右の易經からとつて名づけられたものである。^{註1)}

而してこゝに云う他国の意味であるが、これについては論者によつて夫々若干の相異があるが、生活環境の狭い個人が一国のうちの余所の風光、文物、制度等を觀察することは、矢張り一の觀光行爲であり、従つて本質的には「觀光」に国内觀光と國際觀光との區別がある筈がない。然し乍ら觀光事業を企畫する場合には著しい相違が指摘される。特に我国の場合にそうである。ヨーロッパ諸国のように各国の生活様式が一応普遍性のあるところでは、國際觀光も国内觀光も、事業面では殆んど内容を異にする必要を感じないが、^{註2)}我國のように欧米各国と比較して、生活様式が著しく異なる所では、觀光事業は、國際觀光と国内觀光とを區別して企畫する必要があるのである。

次に、英語の *tourism* なる語であるがこれについては田中喜一教授^{註3)}によれば、ラテン語の *turnus* から轉形したもので *turnus* は、輻輳の如き円を描く道具の意味を有し、従つて *tourism*, *touring* は諸所を巡回旅行することを意味し、*tourist* は漫遊客、觀光客の謂である。アメリカではインダストリーという語が好まれていて、一般の製造工業以外に、映画事業を *movie industry* と呼び、流行品の製造を *fashion industry* と呼んでいるのと同じ意味で、休養や觀光などの旅行者を取扱う事業を *tourist industry* または *travel industry* と称してゐる。

次にドイツ語の *Fremdenverkehr* は *Frem* と *Verkehr* 「遠方から来たもの」と *Verkehr* 古語に *Verkehr* が加はつて「外来者交通」「他国人の往来」の意味から我国では、これを「觀光往来」「觀光事業」と訳してゐる。

二「観光」及び「観光学」に関する諸学者の見解

観光に関する最初の総括的著作として有名なものには、伊太利全国観光協会の総裁で、ローマ大学の観光学教授を兼ねている Mariotti の勞作がある。

彼は、「観光」の概念を、一方では「旅行」即ち或る場所から他の場所への移動、他方では、「滞在」という二つの根本的範疇に分けている。而して「旅行」に関する理論は、宣伝及び旅行技術の研究を包含し、これに属するものとしては、交通機関及び交通路に関する研究、及びこれに関連する一切の問題がある。「滞在」に関する理論には、宿泊制度及び観光宣伝組織、ツーリスト・ビュロー・旅行案内所並に、これら諸種の観光事業に携はる従業員養成などが取扱われている。

Mariotti に次いで一般的な観光学の代表者としては、伯林商業大学に Glücksmann 教授がある。彼は「観光事業研究所」を同大学に附設し幾多の論文を発表している。そのうち、一九二九年「ドイツ交通協会聯盟月報」所載の「交通と鉱泉地」なる論文に於ては、観光学の学問的重要性はあまり強調されていない。彼に従えば「観光学」は観光の基礎、原因、手段及び影響を、極めて広汎な範囲に亘つて研究する学問であるとしている。観光の基礎としては、一方に個々の観光地があり、他方に観光を欲する人の要求がある。観光の要因としては旅行を試みようとする強制的意志及び、自由な決意、或は人々を旅行に赴かせる外的、若しくは内的な強制がある。而して、観光の手段のうちでは、特に宣伝の方法、交通路の状態を研究せねばならぬとしている。観光の影響については、経済的なものと、非経済的なものが區別せられ、畢竟、直接及び間接に観光を目標とする産業に対する経済的影響と、観光地の

住民の肉体的、精神的及び心的性格構造、藝術的傾向、職業的階層及び一般の政策並びに社会政策その他に及す非経済的影響とである。要するに Glücksmann は、地理学を始めとして鉱泉療養学、気候学、医学、心理学更らに経済学、社会学及び経営経済学等の如き諸学の分野をも観光学のなかに含めているのである。

之に対して、Bormann は次の如く述べている。即ち、これらの諸学の或部門を観光学の範囲のなかに入れるとなると斯学の領域は極めて広汎となるであろう。特に Glücksmann のいう意味に於ける心理学を観光のうちで取扱うことは、当面の目的に副うものとは考えられない。

また観光の原因として、強制と自由意志とが挙げられているけれども、これに対しては、人間の営む一切の事からは自由意志か、或は強制に依存していかないものはないのだから、Glücksmann の所説は、格別に学問的な意味を有つものではない。人が旅行をするという事実は彼の見るところでは、むしろ事実として与えられていると見做すべきである。心理学との聯関は宣伝が開始せられて、それが一定の方向に向けられる時に、初めて意義をもつものである。特殊の観光学的分析の対象でなければならぬような観光に、典型的な直接原因というものは存在しない。

観光のかゝる「原因」の代りに、観光に関する諸種の「決定要因」こそ、精密な研究を要する問題である。而して研究の興味を唆るものは、「個々の観光客の旅行」ではなくして、観光客のいはゞ「流れが、」如何にして発生し、発展するかということである。かゝる観光客の流れに影響を及すもの、即ち、観光の他の性格、構造にまで及すような観光の非経済的影響は、それ自体として、なかなか把握が困難である。

これには常に、諸他の要素が加はつてゐるし、而もこれらの要素は、観光地の住民の性格、構造を変化させる原因

が、専ら観光客にのみ依存するか否かについて、疑いを懐かせるものである。要するに、かゝる事柄について、一般的原則を立てることは不可能であるとしている。

以上諸学者の「観光」及び「観光学」に関する見解を見てきたが、之を要約すると凡そ次の二つとなる。即ちその第一は、狭義の観光概念にして、観光を単に経済現象として之を把握しようとするものにして、マリ奥特イ、ポールマンが之に属し、第二は之を広義に解して、観光とは必ずしも単なる経済現象にあらず、広く一般文化現象であるとする立場であつて、独逸のグリユックスマンが之に属する。我国に於ては田中教授は前者に、三輪教授は後者の立場をとつていられるようである。^{註4}

三「観光」の本質

然るに元来「観光」という概念は旅行という概念に目的という潤色を施したものであつて、或は単なる *sight-seeking* もあれば、*Wandervogel* もあり *Ausflug* もある。即ち単に風光を賞観することを目的とする場合もあれば、保健を目的とする場合、或は教育とか信仰とかを目的として行巡する場合もあつて、所謂、勤勞観光、教育観光、信仰観光など其包含する意義は極めて広汎である。

が然し、要するに観光が成立するためには、次の諸条件を必要とする。

(イ) 一定の距離を移動すること。

観光には必ず旅行を伴うものである。旅行というほどのものでなくとも、住居からある程度離れることが立てまえである。それが五六里乃至十里足らずの一日行程のハイキングもあれば、国を跨げて旅行する国際観光もある。たゞ

この場合考えておかなければならぬことは、一定の距離の移動といつても、単に移動そのものは観光ではない。移動の事実を客観的に把えることは交通であるが観光ではない。観光という場合には、必ずその主観的な目的に重きがおかれなければならぬ。勿論人の旅行には必ず何かその目的がある。商用で旅行する場合であつても、學術の研究を目的とする場合であつても、それが一方保健なりレクリエーションなりの目的が達せられている場合には、広義の観光といえないことはない。要するに観光という概念は主観的な概念であり、目的々概念である。

また旅行の期間について Ogilvie 教授は、一年以内と限定しているが、この期間の長短はあまり意味はない。

(ロ) 日々の定つた生活からかけ離れること。

観光は日常生活にはない。日常の生活から時々解放されるところに観光の意義がある。日帰りの遠足にしる、泊りがけの修学旅行にしる、毎日一定した生活から離れることに、珍らしさと、悦びを感じるのである。

人は誰でも自分の常住するところでは、一定の習慣、規則に縛られている。例えば、勤め人は、毎日一定時に出勤して、勤め先の規則に従つて、与えられた仕事を行うというように、単調さ、味気なさがある。然るに観光はこの日常の習慣から逃れ、単調な環境を脱げるところの悦びである。いわば解放の愉悅である。昔から我国には「旅の恥は掻き捨て」という言葉があるが、これは日本人の公德心の欠除を指摘したもので、勿論このような風潮は改むべきであることはいうまでもないが、旅行によつて誰れもが味う一種の解放感である。そして人が旅行の対象として、好んで自然を選び、また人間の生活にしても、ともすると自然的な原始的な生活を選び勝ちであるのもこの解放感に原因するものと考えることが出来る。

(ハ) 他の場所で取得した収入を観光地に於て消費すること。

泊りがけの旅行の場合は勿論、日帰りの遠足でも、交通費なり、食事代なり、土産物代なりに、何がしかの金を費消するのが普通である。

要するに、観光概念の前提をなすものは、旅行であり、その核心をなすものは、旅行者の愉悅的要素である。

四「観光」の現代的意義

以上観光の本質について述べ来つたが、然らばこれが現代的性格は如何というに、

まづ第一に観光は、経済の一環として考えられることにある。蓋し、現代に於ける観光の意義は、最早や単なる自然觀賞でないことは明らかである。何等かの人の意欲、人間生活の或る目的の爲めに能動的に動く意欲を含むものである。そして顯著なことはその目的が社会的また殊に経済的なものと関連していると考えられていることである。そのことは現代観光の重要な性格である。国際的には *invisible export* として、また国内的には、*industry* の名を冠せられるに至つたことは、之を立証するが如くである。それは観光が経済的事象の領域に一步踏み出したことを意味するものである。そして今日に於て、観光が世の注目をひくに至つた最大の理由は、正にこの性質に負うものである。

次に、観光はそれ自体価値目的を持った文化問題である。これは一国の文化の一領域と考えらるべきものである。たゞ他の文化領域と異なり経済的側面が表面上世の注目を浴びている点に特異性を存しつゝ、しかもその根底に於ける文化事業としての性格を見逃すことを許さないのである。

さて観光が文化の一領域としての自己を規定し得たとしてその現実にはける理念はいづこに求むべきであらうか。次に今日我々が観光を問題とする理由について考えなくてはならない。

我々は、何よりも、まづ観光が新日本再建の一つの重要な要素となる点に於て、之を考える必要がある。或人はその場合、観光による経済への寄与を重く見るかも知れない。また或人は観光を通じて、日本の世界への紹介と地位の向上を重視する者もあらう。然しそれらの根底において、その方向を規定するものは、後ちに述べるであらう文化事象としての観光を通じての国家再建という大前提である。そこでは、国家再建の理想とする所が、即ち今日の我国の観光の基本的理念とならなければならぬ。

国家的立場より捉えようとする限り、観光の問題は、飽く迄、新日本の文化的建設という要請の下に論ぜらるべきであり、その範囲に於ての位置と限界とを自覚すべきである。観光の基礎理念は、新国家建設の理想から、導き出されるものでなければならぬとすれば、それは正に文化的、平和的國家の精神であり、その目標は、かゝる國家として、世界社会への一日も早き復歸である。そして、進んでは戦争を放棄した國家として、新しい世界秩序に示唆を齎らんとする日本の紹介である。

かくてこそ、観光事業が、我國に於ける固有の文化を通じて世界文化の進展に最も力強く貢献することが出来るのである。観光事業による日本経済への寄与も、外客の誘致による日本の世界への紹介もまた日本人自身の自らの文化への自覚も全てこの一つの理念から導き出されたものでなければならぬ。

註(一) 日本交通公社「観光と國立公園」一三頁

(2) 「ツウリスト移動論」の著者であるエヂンバラ大学の Olive 教授は、国際観光と国内観光との間に、観光事業の方策について、儼然たる區別を附し難く、差別無用論を唱えている。

(3) 田中喜一「観光事業論」二頁

(4) 三輪清一郎「観光学の建設」観光二九号一四頁

三、我国観光事業の發達

(一) 戦前に於ける我国観光事業

我国に於ける観光事業は、もとより、明治維新以来、世界各国と通商貿易を開始せることに始まる。まづ明治五、六年頃に滋賀縣から琵琶湖畔に外人用避暑館を設けて、中国在住の外人を誘致したいという建議があつたという記録がある。同十六年には貴賓會 (Welcome Society) を作つて、澁沢榮一氏などが活躍し、この時代から、本格的な客誘致の観光事業の萌芽を生じたということが出来る。

次いで明治四十五年三月に日本交通公社の前身たるジャパン・ツーリスト・ビューローが出来たが、その頃から此事業に対する国民の関心が非常に高まつてきて、政治的にも、或は経済的にも関心が大きくなり、度々議會にも観光客誘致事業の建議案が出され、幾度も採択された。然し國策的に始めて政府が取り上げたのは、昭和五年であつて、鐵道省の中に国際観光局が設置されて、我国の国際観光事業がはじめて國策的に、組織的に行われたのである。若し支那事変や滿洲事変がなかつたならば、相当立派な觀光國として、世界に誇ることが出来たと思う。

元來、國際觀光局は、昭和五年濱口内閣のときに、我國の國際收支バランスが、不利であるというので、國際貸借審議會をつくり、その結果出来たものであつて、本邦唯一の官設の觀光行政機關である。これを中心として、國際觀光委員會、國際觀光協會、また國際觀光事業調査会或は日本觀光聯盟等が成立し、之等が一つの有機体となつて、我國の國際觀光事業の運営を行つたのである。また國際觀光委員會は、昭和六年七月鉄道大臣の諮問機關として生れ、觀光客誘致に関する事項を調査審議することを目的とした。その後、國際觀光協會が出来た。これは、専ら外国に宣伝をして觀光客を誘致する財団法人組織である。この國際觀光局なり、觀光協會なりというものは、全く表裏一體をなして、日本觀光事業を推進せしめ、これらのあげた業績は、戦前に於て、大きな礎石となつていゝといわねばならぬ。この國際觀光協會は、宣伝事務所をニューヨーク、パリ、ロサンゼルス、^ロブエノスアイレス、^チリ、香港、上海等に設け、盛に宣伝を行い觀光客を誘致したのである。また觀光事業調査会は、昭和七年に出来、これは世界各國の觀光事業の調査を行い、それを参考にして、我國の觀光事業を發達させるという機關である。またジャパン・ツーリスト・ビュローは、戦前から、相当大なる事務所を持ち、國際觀光局の指示、方針の下に、日本に來る旅行者の斡旋、案内等をなし、實際の仕事は、ツーリスト・ビュローが行い、その指示、方針は國際觀光局がやつたのである。次に日本觀光聯盟は、昭和十二年頃出来た。これは國內的な觀光事業であつて、鉄道省、或は内務省の衛生局及び東京市とか、京都府等全國の主なる觀光協會とか、觀光課、保勝会等百三十余り集つて結成され、専ら地方觀光機關相互の連絡及び、その發達を圖つたものである。相当戦前には効果をあげている。

然らば、費用ほどの位使つたかという、大正の末期、対米宣伝を鉄道省が主となつてやつたのであるが、これは

年間三十万円位に使っている。然し観光局が出来てからは、主として、鉄道省、国際観光局の費用で、対米及対欧、或は東洋各地に宣伝を行い、年を重ねるに従い、観光事業の必要が國民にも理解され費用も次第に増えて、昭和五年には十四、五万円であつたのが同十四年には約百三十万円、十五年になると、百六十万円も使っている。これは全く、国際観光事業が國際的に取上げられ、どうしても國がやらなければならないというので、日本の國際收支のバランスがこゝまで観光事業を推進したのである。然らば宣伝方法如何というに、先づ第一に印刷物による宣伝、即ち、日本案内記とか、ツーリスト・ライブラリー等といつて、日本のお茶、活花、或は、琴たとかいうものを、英仏文で出版し、或は、定期刊行物、地図、絵はがき、ポスター写真帖などを作つて、外國に送り出したものであるが、それでも足りないというので映画、幻燈写真、新聞、雑誌、広告、それから日本人がアメリカで講演するとか、ラヂオで放送したり、外國の新聞記者に来て貰つたり、また移動宣伝の爲め、外國を旅行する。それから外國に出張している諸官庁の人や、諸会社の支店、出張員等に働きかけるとか、博物館、展覽会へ参加するとか、また巡回図書館、日米学生会議、世界教育會議の授助といつた風に、出来るだけの智慧を絞つて宣伝したのである。

その結果、昭和十一年の全盛期を迎えたのである。それで戦前どの位の観光客が来たかというところ、昭和五年が三万人位で、収入は五千万円であつたのが、昭和十一年になると、四万二千人で、収入一億七百万円以上で、益々盛んになりつゝあつたが、この年を最高として、漸次下り坂となり、戦争のため一時中止のやむなきに至つた。

(二) 戦後の観光事業

終戦と同時に、再び我國は、平和國家として、また文化國家として、この事業を推進し、世界文化の向上に貢献し

なければならぬこととなり、昭和二十年、従来の東亜交通公社を日本交通公社と改め、再出發をした。而してその使命とするところは、一般旅客交通の健全な發達に寄与し、世界に向つて我國文化の紹介外客の誘致を図るにある。而してその事業内容は、内外人の旅行斡旋、乗車券類の代売の外に、ホテルの直營、旅行關係圖書の發行、發売、手荷物運搬、一時預り、旅行傷害保險、其他觀光映画作成、写真の取扱、土産物販売等を行つてゐる。而して同社は職員を全國都道府縣に出して、觀光事業の必要を國民に呼びかけ、これによつて各都道府縣に觀光協會の設立を見た。更に、二十二年六月全日本觀光連盟の成立を見るに至つた。主たる事業は、觀光客受入態勢の整備、即ち道路の改善整備、各種觀光施設の整備、觀光資源の保存、觀光地の美化淨化、觀光國民としての國民の再教育を計り、また借物には、とくに重点をおき、街頭展示會、講演會、綠地美化運動、移動展、春秋二季には、全國土産品展覽會を開き生きた觀光面より、日本人の貴重な基礎訓練を実施しつゝある。而してこの全日本觀光連盟の設立により、戦前にあつた日本觀光連盟は、發展的に解消し、同時に運輸省の中に觀光課が出来た。將來は民間企業が實際面を活潑に遂行して、官庁は唯指導するだけになり、實際は、全日本觀光連盟、或は都道府縣の觀光協會が中心となつてやることになつた。

四、觀光事業の經濟的必然性

國際的旅客の移動という社会現象が、今日程政治的、經濟的に大きな影響を与えていることはなく、従つてその移動媒介を目的とする國際觀光事業も、今日程世人の認識を必要とする時は會てないといつてよい。

國際觀光事業が、その言葉の表現するまゝの意味で、一箇の産業として、独自の形態を主張し得るに至つたのは、今次大戦以後のことに属すといつてよい。勿論觀光事業の形成の歴史は古く、國際觀光事業にしても、近世に於ける世界經濟的意識の發生と同時に、多かれ少かれ認識せられてきたのであつて、殊に第一次大戦前後の時代には、主として外國貿易に依存せざるを得ず、然も市場の狹隘をかこつ國々、例えば伊太利、スイス等の二、三の國にとつては、受入外客の多寡が、國民生活を左右する程の重要性をもつて来るに至つて、この認識は、漸く國家的にも昂まつて来たのである。然し乍らその当時にあつても、これを一箇の産業と認め、その助長に努めたのは、極めて少數の國に限られており、國際的旅客往來のもつ政治的、經濟的意義の認識は、未だ少數學者の机上論を出でず、謂はゞ全く見捨てられ放任されていたのである。

然るに、今日何故、國際觀光事業が世界注目の的となりつゝあるか、また *invisible export* として重要性を加えてきたかというに、畢竟かつての帝國主義的、植民政策的貿易が、その限度に突き当り、貿易の質と量とに大きな變化を来さざるを得なくなつたことに起因する。蓋し、中世以降の資本主義の發展は、經濟力の拡大を伴つたが、地球という地域的な限定は、限りなき武力闘争に何等かの意味で終止符を打たざるを得ない狀況に至らしめた。第二次大戦後は、植民地開放は世界の輿論となつて、世界の隅々まで、その名称に値する場所は、殆んど皆無になり、戦後の各國勢力の調整と後進地域の独立によつて、既に地球上は身動きも出来ぬまでに固まつてしまつた。

このような状態が、勿論貿易を妨げるものではなく、むしろ眞の意味の外國貿易は、これら均衡点に達した地域の間で、夫々自主的に行われるべきものであろう。こういう相互の意志が尊重される外國貿易への移行の轉換期にあつ

ては、貿易が如何に努力多くして功少きものであるかは、世界の現状を見ても明瞭に看取されるところである。世界各國は、平等の立場に於て競争し得るから、専ら経済力のみの闘いであり、脊後の武力は簡単に発動し得るものではないであろう。曾つて列國羨望の未開發資源を擁して、植民地の地位に甘んじていた地域には多くの國々が建設されて、新興の氣に燃えて、その産業の近代化による國家經濟の獨立を図りつゝあるから、販路は愈々收縮しつゝある。これらの狀況から必然的に引き出されるものは、輸出の一般的不振であり、貿易額の減少である。貿易額が減少すれば國內資源少く國民經濟の基礎を専ら外國貿易に依存して来た國々にとつては、正に死活問題となつてくる。今後の外國貿易の在り方が、國民主義か貿易主義かの選択、國民經濟と世界經濟の調整の問題等はこゝで、採り上げる余裕はないが、以上述べた一連の事實から、当然に次のことが帰結されよう。この硬直した經濟界の緊張を緩和する要因として、國際觀光が大きく写し出されて来ており、これは単に不安定な戦後の現象たるに止まらず、國家の強い保護と助成とによつて、今後とも益々補充される必然性をもつているということ、それ故に、今や世界各國は挙げてこの助長に努めており「旅行」を売るといふ事業は、正に新紀元を劃しつゝあるということが出来る。こゝに於て、今や國際觀光事業は世紀の産業として、世界各國は均しくその助長育成に不断的努力を傾けつゝある。然るに觀光客の流れは、商品のそれと異り、関税の障壁もなく、貿易のように世界の産業、經濟に大きな攪乱作用を起すこともないから、迎える方も来る方も、極めて自由である。貿易の補助手段として、これ程格好なものはない。況やこの争奪戦は、世界民族の交流を助長し、それにより、相互の認識と文化の向上を齎らす平和の闘いであるから尙更である。たゞ、觀光という商品は、最も需要の弾力性に富むという点である。以下これについてのべるであろう。

元來、人々はその生産の結果が少い場合、即ち所得高が低い場合には、自己の所得の大部分を肉体的生存のために、必要な物資、換言すれば食糧等の獲得のために支出するであろう。然るに生産力が幾分か發展すると、増大した生産の結果を、即ち増加した所得の部分を、一層高級な物資を入手するために支出することとなる。此の一層高級な物資とは、美麗な衣服とか、或いは便利な家具とか、それは主として、種々な工業製品であることが多い。ところが更に生産力が發展した場合には増大した所得の部分は娯樂とか、或いは教育其の他の文化施設、乃至は旅行等に費すことになるであろう。

此の意味に於て旅行に對する欲望は、最も「高級な需要」の部類に屬する。何故ならば、食糧等の生活必需品に對する需要は、所得の多寡如何に拘らず、比較的増減しない。即ち、固定的であり非彈力的である。然るに旅行が屬する「最も高級な需要」は所得が多少なり減少すれば、先づ削減され、また所得が幾分増加すれば、復活する需要である。即ちそれは、所得の増減以上の割合を以て増減するからである。

これが實際の例は、一九二九年、突如として資本主義諸國を襲つた世界的大恐慌に之をみる事が出来る。一九三二年は不況のどん底にあつたが、高度に發達していた諸國の工業生産は全く癱痺し、アメリカを始め、ドイツ、フランスそして加奈陀等の諸國に於ては、工業生産量は不況前に比較して六〇%に低下した。他方当時世界の農産物の価格は、破局的に暴落した。このようにして、かゝる生産の沈滞は、多くの國に於て失業者を続出せしめ、その結果諸國民の所得を急激に縮少せしめた。従つてかゝる大不況に際会して最大の打撃を受けたものはこの観光事業であつた。蓋し、観光事業は「最も高級な需要」だからである。当時我國に於ても、観光事業史を通じて最も不振を極めた

時代であつて、入國外人客が一九二九年（昭和四年）の三万五千人から一九三二年（昭和七年）は二万三千人に激減している。

なお、これに関連して、観光事業に微妙な影響を有するものは爲替関係である。例えばアメリカの弗に対して、円貨の価値が安すぎるときは、外國旅客の消費高は非常に増加するが、もし弗に対して円貨が高すぎる時には、外國旅行者はその消費をいきおい節約しなければならぬこととなる。而してその程度があまり烈しい時には、これまた外貨獲得という目的を達することができないわけである。従つて爲替レートの決定が非常に微妙な関係をもつわけである。我國に於ても一九三一年（昭和六年）以降円価が急激に暴落したときにアメリカ観光客の消費額が激増したのはこの例である。

五、観光資源としての「日本人」

さて、以上述べた如く、國家が特に國際観光事業に力を入れるのは、それが國家の經濟に大なる關係を有つからである。然し観光の國家に齎らす利益は、果して經濟の上だけであろうか。否、観光には、更に一つの重大なる役割がある。それは観光により郷土を異にし國を異にする人々が互に接觸することによつて理解を深め、親善を増すということである。今後平和國家として世界の舞台に活躍しようとする我國としては、この親善のためだけでも、観光事業遂行の価値は充分にある。元來わが國は、長い間世界からかけ離れた島國であつた。明治以來世界の舞台に顔を出したとはいへ、日本はまだ世界各國の人々に真に理解されるまでには至つていない。風俗習慣を異にし、言語も違ひこ

のことは、お互の理解を妨げる原因となつてゐる。特に日本を知らない外國人が多数に存在するということは、まことに遺憾なことである。然しこのことは、同時に珍らしさとしてツーリストの好奇心の的でもある。こゝに於て我々は美しい國土を愈々美しくし、風景をよく護り、そして、少しでも多くのツーリストを各國から招き、彼等が自らの眼で見ても、心から日本を理解するようにしなければならぬ。所謂「百聞は一見に如かず」と言う。真に良いものは誰が見てもわかるものである。「知るは愛するの始め」とはゲーテの言葉であるが、人と人との間に友情や愛が芽生える前には、必ず相知り合うという段階が無ければならない。而して自分が見て好になればその人の口から自然に、他の人々にも宣伝せられる結果となる。永年イギリスにいてイギリス人をよく知り盡している人はたいいていイギリス最負であり、またアメリカ好きの人はおゝむねアメリカ通であり、中國ぎらいの人は中國を知らぬ人であるのが普通である。かくして親善は更に多くの人々を招く端緒ともなるものであるから、そのことが觀光の經濟上の役割にも良い結果を与えることになる。このことを考えると觀光のこの役割が如何に重大であるかゞわかる。

この親善の効果は、独り國際間のみならず、國內の觀光についてもいえることである。我國が平和國家として立つからには、この狭い國內で人々がいがみ合つてゐるようでは仕方がない。大いに國內の觀光を盛んにし、人々が互に他の地方を知り、郷土を異にする人々がまず自國を知ることが大切である。そのことはまた國際親善の土台ともなる。

それについて最近、歐洲の經濟協力局觀光課の手で完成された輿論調査によると、最も驚くべきことは、海外でも最も興味を感じたのは何かという質問に対する答であつた。即ち、海外旅行中の米國人は、歴史的紀念物とか、博物

館、寺院などに関心を有するものだという今までの考え方に対して、この調査の対象となつたツーリストの二八%まで、まず第一に訪問先の國の國民生活そのものに興味を感じており、次に風景が二五%、建築物が一六%、博物館が一四%、劇場や音楽會が六%、夜遊びが二%となつて、残りの九%は其他となつていて、戦後の米國市民の傾向が如実に示されていて、受入國側の將來の計畫に多くの示唆を与えるものといえよう。

またこれは少し旧聞に属するが、昭和十三年八月、わが國際觀光局で招いたアメリカ女教員団の一人エレン・ニコウスキ女史は、東京からの対米放送で、觀光客の最も切なる希望は、その國の「人」に接すること、その國民の「こころ」に触れることだといつた。(註2)

前掲のドイツ Glücksmann 教授の觀光事業の定義に従うと、「觀光事業は一時的滞在地に於ける外来者と、その土地の人々との間の諸般の關係の總体である」といつている。してみると、觀光事業はこの兩者の接觸の上に成立するものであり、我々が觀光事業に於ける「人」を問題とするときには、觀光客として來訪する者と、これを迎える側の人々とをそれぞれの立場に於て、扱ふことが出来るわけである。觀光資源として「人」を扱ふとすれば、実にエマースンが云つた「とく Man can paint, or make or think nothing but man-R. W. Emerson」我々は人間以外何ものを描くことも作ることも考えることもできないのである。人間的なものの一切がツーリストの興味の対象であり、人間的要素を欠いているものの総ては、彼等の關心の埒外にあるものだとするれば、窮極的にツーリストの興味の焦点は、彼等が旅先で見出し接觸するところの人間そのものだと言へる。

觀光事業に於て、人間そのものがとりわけ重要であるとすれば、わが國觀光事業の盛衰を決定するものは、正にわ

が國民である。日本の風景は美しい、日本の気候は温和である。然し日本人は望ましくない。―これでは多数のツリストの渡来は望めない。聖フランシスコ・ザヴィエルが會つていつたごとく「この國民はわが魂のよろこびである。」かくして始めて、我國はツリストの天國となり得る。然し、日本人に対する好悪その他の価値判断が加えられる以前に、我國はまづ世界の諸國民の間に知られていなければならぬ。観光事業の立場からいつて、我國に関する外國人の無知と無関心ほど怖るべきものはない。

然らば果して、日本人は海外の諸國民に充分知られていであろうか。その答は否定的である。幾人かの偉大なる紹介者を有するに拘らず、全般的に知られていない。たゞ今後の希望は日本占領に参加した連合軍の將兵につながる。蓋し、彼等は我々の赤裸々な姿を見たからである。即ち彼等数十万の進駐軍將兵は、好むと好まざるとに拘らず、直接に日本を見、日本人との交渉を持つに至つたからである。我國は彼等の前に完全に開放されたからである。

次に問題は如何に知られているかである。その答も「不完全にしか知られていない」のである。正しく知られているか、或は歪曲して知られているか、大衆の印象は漠然としてはいないが、全般的に誤謬であることはあり得ないからである。一体正しい日本の姿というものが理解されているのであろうか。否世界の人の多くは日本人を理解するための努力を拒んでいる。日本人は愛されているか―否、しかし愛され得るものとはなつた。我々自身が遍く知られ理解され、愛されるためには、何をなさねばならないか。また如何に在らねばならないか。日本人自体の観光資源としての価値を計量し、その価値を増大せしめる方途を見出さねばならぬ。

註(1) 全日本観光連盟「諸外國に於ける國際觀光事業の展望一九五〇年」三六頁

(2) 「觀光」三一号 三四頁

六、觀光の社會化

觀光、特に國際觀光の目的は、第一次世界大戰後大いに變化して來た。以前には商業上若くは、公務の旅行が多く、^{註(1)}單なる遊覽を目的とするものは甚だ少かつたのであつたが、此頃から、他の用務を持たない、純然たる觀光目的だけの旅行者の割合が著しく増加して來た。たとえば、一九三四年度に於ける我國の外國人旅行者について云えば、商業上の用務を帯びて入國したものが三、六六〇人、公務が六八九人、純然たる觀光旅行が実に一一、八三七人、雜が、一九、〇一〇人となつている。此処に *touring* 即ち觀光旅行という新しい語が生じ、そしてまた、斯かる觀光旅行者に便宜を供与することを以つて營業とする觀光事業 *tourist industry* という一つの産業が成立するようになったわけである。

旅行が容易となり、そして國際間の旅行者の数が増加するにつれて、旅行の性質の社會的側面にも、重要な變化が生じてきた。即ち外國旅行と云えば前世紀の末までは主として王侯、貴族、僧侶、富豪のみが享受し得る特權であると思われていたが、今日ではそれが著しく庶民的となり、幾分か生活に余裕のある者に取つては、外國旅行は大して手の届かない夢ではなくなつたのである。

此の外國旅行の最近における庶民化の傾向は、例えば、伊太利往訪の旅客数の等級別比率の變化によつても、充分

に立証することが出来る。即ち同國鉄道旅行に於ては、一等客が漸次減少して、三等客が漸増している。この事實は決して外國人旅行者の貧困化を意味する訳ではなく、明らかに観光の一般化社会化のあらわれである。また三等客が増加したいま一つの理由としては、交通機関其他のサーヴィスが、例えば車輛等の改善によつて、三等でも快適な旅行が充分に樂しめるようになったことも挙げ得られる。

尤も伊太利の場合に、三等旅行の外國人客が増加したということは、此國が大陸の一部に属し、フランス、スイス、ユーゴスラヴィア等の諸國と國境を接しているために、近隣の諸國の近距離旅行者が多いことにもよるのである。従つて歐洲諸國の外國人旅行者の等級別構成は、大体、伊太利の場合と余り異らないものと想像される。之に反し我國の如き世界の中心から遠く離れた國に在つては、なお外國人旅行者は上級客が比較的多いことは否定できないであろうが、最近に於けるアメリカ日系市民の集團的観光旅行の日本來訪の激増の如きは、このあらわれの一つである。

次に観光の社会化の傾向として、旅行者の群の色彩に別な新しい変化を齎らしたことである。それは女性旅行者の著しい増加という事實である。これこそ止むに己まれぬ用務旅行から經濟的福祉の一つとしての旅行に旅行の性格が變つたことの明瞭な証拠であるといわねばならぬ。純然たる観光旅行の場合は勿論のこと、用務旅行の際でも、男子が婦人を同伴することが多くなつたからである。一九三二年のニュージーランドの例を見ると、同國往訪の外國人旅行者の性別は、男子三、八八八人に対して女子三、三九五人であつて、婦人の数は男子の數に比し、極めて接近しているのである。この女性旅行者の比率の増大したことは前述の旅行の庶民化とともに、旅行の民主化の指標と特記し

なければならぬ。

之を要するに近代に於ける観光旅行の一つの傾向として社会化の方向が考えられる。観光は、今日では一部の限られた社会的条件にある人々の専有物ではない。之を国内的にみても、「旅行」や「見学」は確かに社会の各層にゆきわたつた。更に進んで前述の如く、国際観光に於ても大衆化する傾向が見られる。もとより之が契機をつくつたものは交通機関の普及發達ということにあるが、また交通業者自体もかゝる状態に依えて、例えばアメリカの航空旅客事業についてみても、航空運賃の引下げを行い、大衆の航空利用が可能なる程度の賃率が研究されている。現在では、鉄道や汽船の二等運賃に相当し、宿泊や長期保養、一般娯樂の施設についても同様の考慮が拂われている。またヨーロッパの観光都市、観光地をみるに、中小ホテルに滞在する中産階級のツーリストは数の上では最も多い。これらは一人当りの消費額は少いけれども、総人数の上では、遙かに多いからその国の観光収入に最も多く貢献する要素といわねばならぬ。我国に於ても、最近、観光地に於ける旅館業者が学校、会社、銀行等の諸種の団体と契約を結び、療養保養乃至レクリエーションの目的で割引を行へるのもこの一つの例である。

最後に、観光の社会化、民主化に関連して、一言附加しておきたいことは、日本人のうちには、まだ国際観光事業について大きな偏見をもっているものが少くないことである。こういう人たちは、日本を世界的盛り場として遊覧客の懷ろを当てにして生活するということに、何か道德的ひけ目を感じている。即ち日本が国際的観光地となることによつて、民族的堅氣を失い、アブク銭を稼ぐインチキ商人の風習にかぶれてしまうことを恐れるのだが、それは全く世界の田舎者たる偏狭に過ぎない。尤も、国際観光事業がやゝもすれば、国民に縁日商人的根性を培養助長する危険な

る事として、先進国の識者が折にふれ之を戒しめているところであつて、例えば、仏蘭人は機会ある毎に巴里の夜は外国人の夜でフランス人の夜ではないといひ、スイスの土産物販売店に掛値の多いことを製造業者側から窘めてゐる。また伊太利では屢々議會の問題にもなつたことがある。然し歐洲はアメリカ人から見れば一つの遊覧地であるが、観光事業を他の産業と區別して水商売視するものはない。日本人にしてこういつた考え方があつたとすれば観光事業そのものゝ發展性は覺束ないと言わねばならぬ。また同様なことは、戦時中から我國に於ては、レクリエーション的観光旅行を如何にも贅沢視して、大つびらに主張し得なかつた傾向にあつたことである。終戦以來六年、国民生活も稍々安定した現状に於ては、そして然も、我國民の勤勞が更に強く要望される時期となつた今日に於ては、勞働力再生産手段としてのレクリエーションの問題は声高く主張して差支ない。老若男女、誰にも共通して行いうるレクリエーションは旅行であり、観光である。徒らに贅沢な無秩序的浪費旅行は当然排撃すべきであるが、職域に於ける親睦のための、また、青少年学徒の研究と体育を目的とする観光旅行の如きは、大いに奨励されるべきであらう。このことは新憲法第二十五條にも「すべて國民は健康で文化的な最低限度の生活を営む權利を有する」と規定してあり、國民の基本的生存權の内容としても明示されているところである。また我國が文化國家としての建設を標榜する限り、当然戦後の伊太利共和国憲法第九條にある如き「共和國は國の風光並びに歴史的及び藝術的財産を保護する」という精神が確立され、この意味からしても、教育的機能を持つ観光事業の振興が國民文化復興の基礎として、真面目な意味でなされなければならぬ。

戦争以來、今日まで国内観光事業の振興を叫ぶことが、如何にも時局に添わない不当な事であるかの如き考え方が

支配的であり、今日までそれが惰性的に継続してきて、これが事業関係者も卑屈になつてゐる傾向が看られないわけではない。今や勤勞者はかゝる觀念を敢然として打破し、正しき勤勞秩序の上に立つて正しき休養を主張し、学徒も、亦正しき研究と体位向上の機会を主張することに吝であつてはならない。

之に依えて、観光事業関係者も亦真面目な意味の観光事業再建に立ち上ることが必要であり、それが直接地方経済の振興にも寄与し、間接には、国内諸産業の能率向上に貢献する事を銘記し、また文化国家建設の重要な分野を担当するものであるという自負と責任を感じなければならないのであつて、徒らに空理空論に走る事は許されないが、それと同時に、従来から観光事業の通弊である常識論の横行も亦、大いに戒めると共に、客観的条件の嚴密な分析と過去並に現在の旅客動態の統計的研究を真劍に行い、立地條件に応じた綜合開發の一環としての観光政策樹立の基礎を確立しなければならぬ。

之を要するに、観光事業が単なる客引商売であるとか、或は營利のためであるというような考え方に墮しては到底この事業の健全なる發達は望めない。これによつて日本の再建に寄与し、大いに國際文化興隆に貢献しようとする意氣でやらなければならない。

註(一) 旅行は元來私的旅行よりも、公務の目的を有するものが多かつた。殊に前世紀までは、國家の施設は概ね公的交通者のみに限られていた。(拙著「交通概論」五七頁参照)